

2024年度 東京福祉大学 学校推薦型選抜〔公募型〕2期

(出願期間 2023年11月27日～12月6日)

# 小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

## 低い若者投票率 「自分の票」大事にして

2016年の参院選から18歳以上が選挙権を得て大いに注目されたが、残念ながら若者の投票率は低い水準が続いている。統一地方選の後半戦もいよいよ23日が投票日。若い世代には若い世代の思い描く地域社会像があるはずだ。それを実現したいなら、大事な一票を捨てるなんてもったいないことはしないでほしい。

昨年の参院選では、10代の投票率は34.49%だった。全体の投票率52.05%を17.56ポイントも下回っており、他の世代に比べ、いかに10代の有権者が投票所に足を運んでいないか分かる。若者層のそうした傾向は地方選でも同様であり、例えば、今年2月の愛知県知事選の年齢層別投票率は、20～24歳が最も低い20.95%で、最も高い65～69歳の49.94%の半分にも満たなかった。

この差はどんな影響をもたらすか。参考に、2020年度の政府の政策分野別の社会支出を見てみると、「保健」に次いで「高齢」が全体の35.8%を占めて2位。対して、若者の暮らしにかかわる度合いが高そうな教育や子育てなどの「家族」は7.9%にすぎない。分野の定義が広く、人口構成比もあるため、これをもって「高齢者重視、若者軽視」とは断じられないが、一般に政治には、票に結びつきやすい層への政策を手厚くする傾向があることは若い人も頭に入れておくべきだろう。

若者の投票率アップには行政も知恵を絞ってはいる。18歳選挙権の導入以降、愛知県選管が開催している、高校生にターゲットを絞った「選挙出前トーク」などが一例だ。ただ、行政の選挙啓発の試みは、政治的中立性にこだわるあまり訴求力の弱いものになってきたきらいがある。今後は、実際の政治課題を題材に政治参加をリアルに感じさせる工夫も凝らしていくべきだろう。

若者の棄権の理由の上位に「面倒だから」が挙がる以上、大型バスを使った高校への期日前投票所設置など物理的に投票しやすくする策にも一定効果は期待できる。

しかし、やはり、最大のポイントは若者層の「選挙観」を変えることであろう。年齢が上の世代の投票率は高いといっても、若者たちに胸を張れるほど高いか、といえそうではない。上の世代が一層投票率を上げ「選挙で政治は変わる」をリアルに示す。それが一番効くのではないか。

出典：中日新聞 2023年4月22日「社説」